2024年9月26日

吸収分割にかかる事前開示書面

（分割会社：会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に基づく事前備置書面）
（承継会社：会社法第794条第1項および会社法施行規則第192条に基づく事前備置書面）

東京都渋谷区桜丘町1番1号
渋谷サクラステージSHIBUYAタワー
株式会社ギフトホールディングス
代表取締役　田川　翔

東京都渋谷区桜丘町1番1号
渋谷サクラステージSHIBUYAタワー
株式会社ラーメン天華
代表取締役　藤井　誠二

株式会社ラーメン天華（以下、「分割会社」という。）および株式会社ギフトホールディングス（以下、「承継会社という。」は、2024年9月13日付で締結する吸収分割契約に基づき、2024年11月1日を効力発生日として、分割会社が営む店舗運営事業以外の事業に関して分割会社が有する権利義務を承継させる吸収分割（以下、「本件吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収分割に関する事項は、次のとおりです。

記

１．吸収分割契約の内容

別紙１のとおりです。

２．吸収分割の対価の相当性に関する事項

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社から吸収分割株式会社に対して株式、金銭その他の財産の交付を一切いたしません。これは、吸収分割会社が吸収分割承継会社の完全子会社であることから相当であると判断しております。

3．分割対価について参考となる事項

上記２のとおりです。

4．分割会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5．計算書類に関する事項

（1）分割会社

①最終事業年度に係る計算書類等

別紙２に記載のとおりです。

②最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはその内容

該当事項はありません。

（2）承継会社

①最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET)」によりご覧頂けます。

②最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはその内容

該当事項はありません。

6．吸収分割が効力を生ずる日以後における分割会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件分割の効力発生後における分割会社の資産の額は、負債の額を下回ることが見込まれます。しかしながら、効力発生日以後においては、承継会社の完全子会社である株式会社ギフトを存続会社とする吸収合併を行い、分割会社は消滅する予定です。そして、当該吸収合併後における株式会社ギフトの債務については履行の見込みがあると判断しております（詳細は当該吸収合併にかかる事前開示書面をご参照ください。）。

したがって、本件分割後における分割会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7．吸収分割が効力を生ずる日以後における承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件分割の効力発生後における承継会社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件分割後における承継会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本件分割後における承継会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

8．事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始後に上記各事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上



別紙１

吸収分割契約書

株式会社ギフトホールディングス（以下「甲」という。）及び株式会社ラーメン天華（以下「乙」という。）は、別紙「承継対象権利義務明細表」記載の権利義務（以下、「本権利義務」という。）の吸収分割に関して、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割及び分割当事会社の商号及び本店）

第１条　乙は本権利義務を分割し、甲は本権利義務を承継する。

２．　本分割に係る吸収分割承継会社及び吸収分割会社の商号及び本店は、次のとおりである。

（１）吸収分割承継会社（甲）

商号：株式会社ギフトホールディングス

本店：東京都渋谷区桜丘町１番１号渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー

（２）吸収分割会社（乙）

商号：株式会社ラーメン天華

本店：東京都渋谷区桜丘町１番１号渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー

（本分割に際して交付する金銭など）

第２条　甲は、本分割に際し、乙の株主に対して甲の株式、金銭その他一切の対価を交付しない。

（承継する権利義務等）

第３条　本分割により乙から甲に承継される権利義務は、別紙「承継対象権利義務明細表」のとおりとする。

２．　前項に基づく乙から甲への債務の承継については、重畳的債務引受の方法による。ただし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたとき（会社法第759条第３項の規定に基づき履行その他の負担をしたときを含むがこれに限られない）は、甲は乙に対しその負担の全額を求償することができる。

（効力発生日）

第４条　本分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年11月１日とする。ただし、甲及び乙は、手続の進行に応じて必要があるときは、これを変更することができる。

（本契約の承認等）

第５条　　甲は、会社法第 796 条第２項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本吸収分割を行う。

２．　乙は、2024 年９月 13 日までに株主総会を開催し、本契約の承認および必要な事項の決議を行う。

３．　甲及び乙は、債権者保護手続きその他関連法令により必要となる手続きを行うものとする。

（競業避止義務）

第６条　　乙は、効力発生日以降においても、競業避止義務を負わない。

（会社財産の管理等）

第７条　　甲及び乙は、本契約締結から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

（登記費用等の負担）

第８条　　甲及び乙は、乙が甲へ承継する権利義務のうち、登記、登録、通知、承諾その他の手続をその移転又は対抗要件具備のために必要とするものについては、相互に協力して必要となる手続を行うものとする。

２．　甲及び乙は、前項に定める手続に要する費用（租税公課を含む。）について、自らの実施する手続に係る費用を各自負担する。

（本契約の変更等）

第８条　　甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により甲又は乙の財政状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合その他本分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

（その他の事項）

第９条　　本契約に定めのない事項その他本分割に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

2024年９月13日

（甲）　東京都渋谷区桜丘町１番１号
渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー
株式会社ギフトホールディングス
代表取締役　田川　翔



（乙）　東京都渋谷区桜丘町１番１号
渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー
株式会社ラーメン天華
代表取締役　藤井　誠二



（別紙）

承継権利義務明細表

甲が乙から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下、「承継対象権利義務」という。）は、次に掲げる権利義務であって、本効力発生日において乙に帰属する権利義務とする。

なお、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、2023年10月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本効力発生日前日までの増減を加除したうえで確定する。

１．資産

（１）流動資産

科目名	残高（円）
短期貸付金	185,080,921
その他流動資産	24,465,543

（２）有形固定資産

科目名	残高
建物	332,520,077
構築物	56,403,505
機械及び装置	59,278,601
車両運搬具	2,772,339
工具器具備品	24,796,376
土地	19,143,314
建物	332,520,077

（３）無形固定資産

科目名	残高
ソフトウエア	76,500

（４）投資その他の資産

科目名	残高
長期貸付金	30,363,072
敷金及び保証金	45,176,000
その他の投資資産	7,273,476

2．負債

（1）流動負債

科目名	残高
短期借入金	523,852,323
関連会社未払金	23,023,548
未払法人税等	362,700
その他流動負債	7,899,750

（2）固定負債

科目名	残高
繰延税金負債	1,965,121
資産除去債務	31,618,006

3．許認可等

本効力発生日の前日の終了時において、乙が保有している本件業務に関する許認可等のうち、法令上承継が可能であり、乙が甲へ承継する必要があると判断したもの

4．その他の権利義務

雇用契約以外の契約であって、乙が締結し、かつ本効力発生日の前日の終了時において効力を有する契約（当該契約に付随又は関連する契約を含む。以下同じ。）における契約上の地位及び当該契約に基づく権利義務。

別紙２

計算書類
計算書類の附属明細書

自　2022年11月1日
至　2023年10月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社ラーメン天華

貸借対照表（2023年10月31日現在）

（単位：円）

資産の部		**負債の部**	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	121,152,323	買掛金	28,546,416
原材料及び貯蔵品	8,056,936	短期借入金	523,852,323
短期貸付金	185,080,921	未払金	138,508,045
その他	24,465,543	未払費用	26,855,484
流動資産合計	338,755,723	未払法人税等	362,700
固定資産		賞与引当金	5,922,943
有形固定資産		その他	11,433,321
建物	574,286,384	流動負債合計	735,481,232
建物減価償却累計額	△ 241,766,307	**固定負債**	
構築物	105,188,816	繰延税金負債	1,965,121
構築物減価償却累計額	△ 48,785,311	資産除去債務	31,618,006
機械及び装置	84,010,028	固定負債合計	33,583,127
機械及び装置減価償却累計額	△ 24,731,427	**負債合計**	769,064,359
車両運搬具	3,665,646	**純資産の部**	
車両運搬償却累	△ 893,307	**株主資本**	
工具器具備品	87,658,214	資本金	3,000,000
工具器償却累計	△ 62,861,838	利益剰余金	
土地	19,143,314	その他利益剰余金	
有形固定資産合計	494,914,212	繰越利益剰余金	128,137,957
無形固定資産		利益剰余金合計	128,137,957
ソフトウエア	76,500	株主資本合計	131,137,957
無形固定資産合計	76,500	評価差額	16,356,667
投資その他の資産		純資産合計	147,494,624
長期貸付金	30,363,072		
敷金及び保証金	45,176,000		
その他	7,273,476		
投資その他の資産合計	82,812,548		
固定資産合計	577,803,260		
資産合計	916,558,983	**負債･純資産合計**	916,558,983

損益計算書（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

（単位：円）

売上高		1,472,638,543
売上原価		461,925,184
売上総利益		1,010,713,359
販売費及び一般管理費		1,001,562,550
営業利益		9,150,809
営業外収益		
受取利息	711,105	
補助金収入	794,000	
受取補償金	589,202	
雑収入	845,612	2,939,919
営業外費用		
雑損失	360,000	360,000
経常利益		11,730,728
特別損失		
固定資産除却損	2,746,863	
雑損失	2,071,284	4,818,147
税金等調整前純利益		6,912,581
法人税、住民税及び事業税	1,237,900	
法人税等調整額	798,162	2,036,062
当期純利益		4,876,519

株主資本等変動計算書（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

（単位：円）

【株主資本】			
【資本金】	当期首残高及び当期末残高		3,000,000
【利益剰余金】			
【その他利益剰余金】			
繰越利益剰余金	当期首残高		123,261,438
	当期変動額	当期純利益	4,876,519
	当期末残高		128,137,957
利益剰余金合計	当期首残高		123,261,438
	当期変動額		4,876,519
	当期末残高		128,137,957
株主資本合計	当期首残高		126,261,438
	当期変動額		4,876,519
	当期末残高		131,137,957
【評価・換算差額等】			
【その他有価証券評価差額金】	当期首残高及び当期末残高		16,356,667
評価・換算差額合計	当期首残高及び当期末残高		16,356,667
純資産合計	当期首残高		142,618,105
	当期変動額		4,876,519
	当期末残高		147,494,624

販売費及び一般管理費（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

（単位：円）

販売費及び一般管理費		
FC支払ロイヤリティー	33,768,058	
保管費	35,843,973	
給料	103,172,884	
雑給	233,671,236	
賞与引当金繰入額	12,122,982	
法定福利費	27,347,929	
廃棄物処理費	9,047,638	
消耗品費	49,154,421	
減価償却費	50,282,468	
修繕費	11,088,560	
不動産賃借料	100,147,043	
採用費	5,525,500	
求人広告費	8,162,382	
支払手数料	21,535,195	
ガス代	39,522,614	
電気代	46,653,054	
水道代	16,616,690	
ｼｪｱｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ料(販管費)	101,385,460	
経営指導料	29,452,770	
その他	67,061,693	1,001,562,550

個別注記表

１．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等　移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑷ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは横浜家系ラーメンを主体とした直営店舗の運営ならびにプロデュース店への食材提供などを展開しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 直営店事業部門

直営店舗におけるラーメンなどの提供にかかる収益は、顧客からの注文に基づき料理の提供がなされ、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、ラーメンを提供することに伴い付与されるポイントを履行義務として識別し収益から除外しております。

また、業務委託契約に基づき店舗運営を委託している店舗における収益は、代理人取引として顧客から受け取る額から仕入先ならびに業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② プロデュース事業部門

プロデュース店舗に対する食材販売などの収益は、基本取引契約に基づきプロデュース店舗へラーメン食材などを販売し、当該食材などを引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

⑸ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑹ その他連結計算書類作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８年間の均等償却を行っております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

60株（1株当たり純利益81,275.32円）

事業報告

自　2022年11月1日
至　2023年10月31日

株式会社ラーメン天華

事業報告（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

１．事業の経過及びその成果

当社が属するグループでは、新型コロナウイルス感染症対応ノウハウをしっかりと蓄積しつつ、生産体制、物流体制を含めたグループ力強化を図ってまいりました。行動制限が解消された現在のアフターコロナの経営環境においても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。これらにより、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

２．対処すべき課題

当社が属するグループでは、中期的なスパンでの国内1,000店舗体制を達成するべく2026年10月期を最終年度とした中期経営計画を策定し、人財確保に向けた取り組み、製造体制の強化、サステナビリティへの取り組みを重要施策として認識し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

３．財産及び損益の状況の推移

区分	2022年10月期	2023年10月期
売上高	1,291,357,158 円	1,472,638,543 円
経常利益	134,080,278 〃	11,730,728 〃
当期純利益	92,170,737 〃	4,876,519 〃
1株当たり当期純利益	1,536,178.95 〃	81,275.32 〃
総資産	640,018,678 〃	916,558,983 〃
純資産	142,618,105 〃	147,494,624 〃
１株当たり純資産額	2,376,968.42 〃	2,458,243.73 〃

４．重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社ギフトホールディングスであり、同社は当社の株式を60株（出資比率100%）を保有しております。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。